

ベンチマークレポート

＜「明日の京都」実施状況報告書＞

2016年9月

京 都 府

目 次

はじめに

1	ベンチマークレポートについて	1
2	「明日の京都」のマネジメントのしくみ	1
3	ベンチマークレポートによる実施状況の点検	2

第1 中期計画の推進状況

1	中期計画関連指標の動き	3
2	中期計画に基づく主な取組成果	7
3	ベンチマークからみた主な課題	8
4	各種指標の状況	44
	・府民安心の再構築	45
	子育て・子育ての安心	45
	学びの安心	52
	働きの安心	58
	医療・福祉の安心	64
	長寿の安心	74
	暮らしの安心	80
	・地域共生の実現	90
	人権尊重	90
	地域力再生	94
	新たなコミュニティづくり	98
	男女共同参画	102
	ふるさと定住	108
	・京都力の発揮	114
	人づくり	114
	環境の「みやこ」	120
	文化創造	126
	産業革新・中小企業育成	132
	交流連帯	144
	希望に輝く地域づくり	150
5	前年度の課題に対する対応状況	156
6	中期計画を推進するために	158

第2 地域振興計画等の推進状況

1	地域振興計画関連指標の動き	160
2	地域別の主要な重点施策の実施状況等	163
	・山城地域振興計画	164
	・南丹地域振興計画	174
	・中丹地域振興計画	186
	・丹後地域振興計画	200
	・京都市域主要施策・事業	210

3	みやこ構想の推進状況	214
4	3つの京都づくり	234
第3	京都指標	238

[参考資料]

○	中期計画関連指標(数値目標)2015年(度)進捗状況	249
○	地域振興計画関連指標(数値目標)2015年(度)進捗状況	263
○	制度改正等に伴い変更した指標	268

はじめに

1 ベンチマークレポートについて

(1) ベンチマークレポートの位置付け

本レポートは、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、2011年1月にスタートした府政運営の基本指針である「明日の京都」の実施状況をとりとまとめたものである。

(2) ベンチマークレポートの名称

「ベンチマーク」とは、本来は測量において利用する水準点を表す言葉であるが、そこから転じて、社会の状況や行政活動の成果等を測定した指標の数値が、他と比較可能な形で表される場合、そのような指標自体を「ベンチマーク」と呼んでいる。

「明日の京都」の実施状況のとりとまとめは、主にこうした「ベンチマーク」の動きをもとに、府民にとっての成果を把握する形で行っており、このような本書の性格を明らかにするために、「ベンチマークレポート」と呼ぶ。

2 「明日の京都」のマネジメントのしくみ

(1) マネジメントの目的

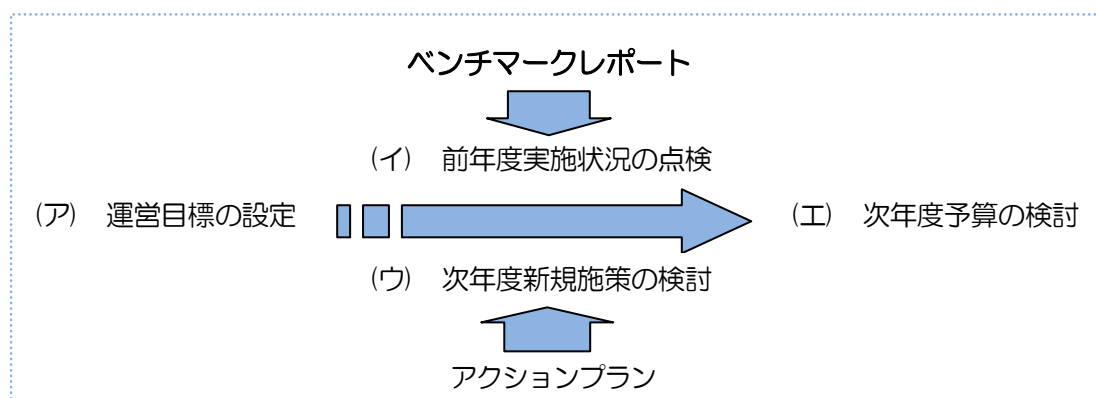
「明日の京都」では、普遍的な行政運営の基本理念や原則等を基本条例で定め、めざす将来の京都府社会の姿を長期ビジョンで示すとともに、めざす社会に向かうための4～5年間の京都府の戦略を中期計画に、各広域振興局の特色ある地域戦略を地域振興計画に定めている。

また、中期計画及び地域振興計画には、目標の達成状況を測定するための施策指標を掲げるとともに、個々の施策指標について、原則として2019年3月までの計画期間内に達成をめざす約400の数値目標を掲げている。

「明日の京都」のマネジメントでは、こうした指標を活用して施策の効果を多面的に測定し、絶え間なく施策全体のイノベーションに取り組むことにより、府民満足最大化府政の実現をめざす。

(2) マネジメントフロー

「明日の京都」のマネジメントは、以下に示すように、年度当初の（ア）運営目標の設定から始まり、夏季期間中の（イ）前年度実施状況の点検、（ウ）次年度新規施策の検討、秋以降の（エ）次年度予算の検討という大きなPDCAサイクルを毎年切れ目なく回していく形で行う。



このマネジメントフローの中で、計画の実施状況を点検し、その結果を次年度予算の検討につなげていくために、本ベンチマークレポートを作成する。

3 ベンチマークレポートによる実施状況の点検

実施状況の点検は、大きく以下の2つの観点から行う。

(1) 「明日の京都」の実施状況

京都府社会が「明日の京都」でめざす将来像に向かっているかどうかを示す京都指標等（一部に京都指標以外の基礎的な統計データを含む。）及び「明日の京都」の数値目標の達成状況を示す施策指標の動き、並びに関連する主要事業の実施状況を見ながら、中期計画及び地域振興計画の体系に沿って目標の達成状況を点検し、ベンチマークから見た今後の課題等を整理する。

(2) 指標自体の点検

京都指標等及び施策指標やそのもとに設定した数値目標に関し、目標の達成状況を測定する指標として適切か、数値目標の設定水準は妥当か、他に適切な指標が存在しないか、といった観点から点検し、個々の指標について対応方向を定め、次年度以降の運営目標等に反映させていくこととする。

第1 中期計画の推進状況

2011年1月の「明日の京都」の策定以降、同年3月の東日本大震災や3年連続の集中豪雨等風水害の発生、少子化問題の深刻化等本格的な人口減少社会への移行など、計画策定時の想定を遙かに超える状況の変化に直面してきた。

こうした社会の変化を踏まえ、2014年12月に「安心」と「成長」の2つの視点を重視し、中期計画の改定を行った。

中期計画では、「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の3つの基本方向のもとに17の分野を設定し、それぞれの現状・課題を分析するとともに、京都府の使命を定義した上で府民起点に立った基本目標を掲げ、この達成をめざして体系的に施策・事業を展開していくこととしている。

本節では、2015年4月からスタートした新たな中期計画に関連する指標の進捗状況を分析した上で、ベンチマークからみた主な課題と、計画の体系に沿った分野ごとの推進状況をとりまとめる。

1 中期計画関連指標の動き

中期計画に掲げた各指標の「数値目標」は、別途目標年次を定めるものを除き、2019年3月までの達成をめざすものであり、目標年次に応じた年度毎の参考年間目標を設けることで、各年度の実績が最終的な数値目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認している。

各分野の指標について、数値目標及び参考年間目標の進捗が低調、あるいは後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる。

(1) 数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標

数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標※ 54%

※参考年間目標達成指標割合

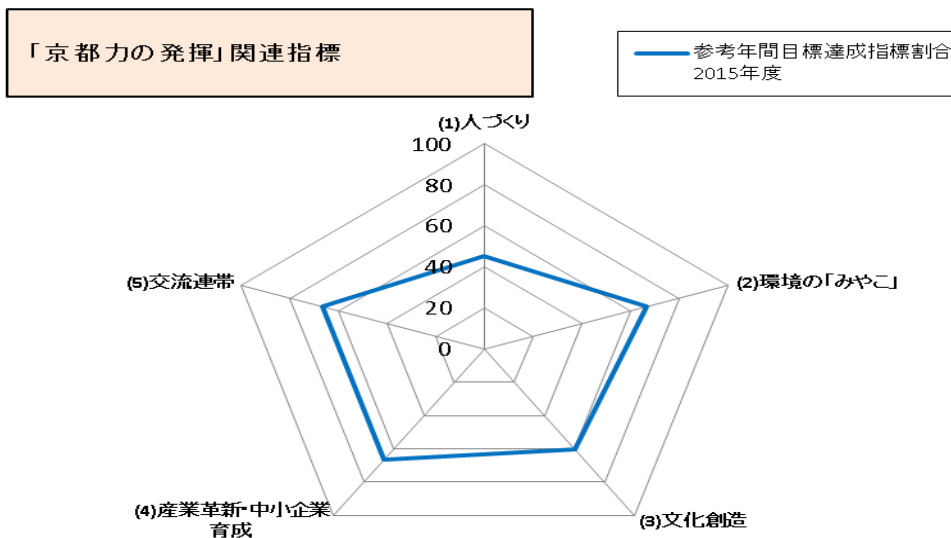
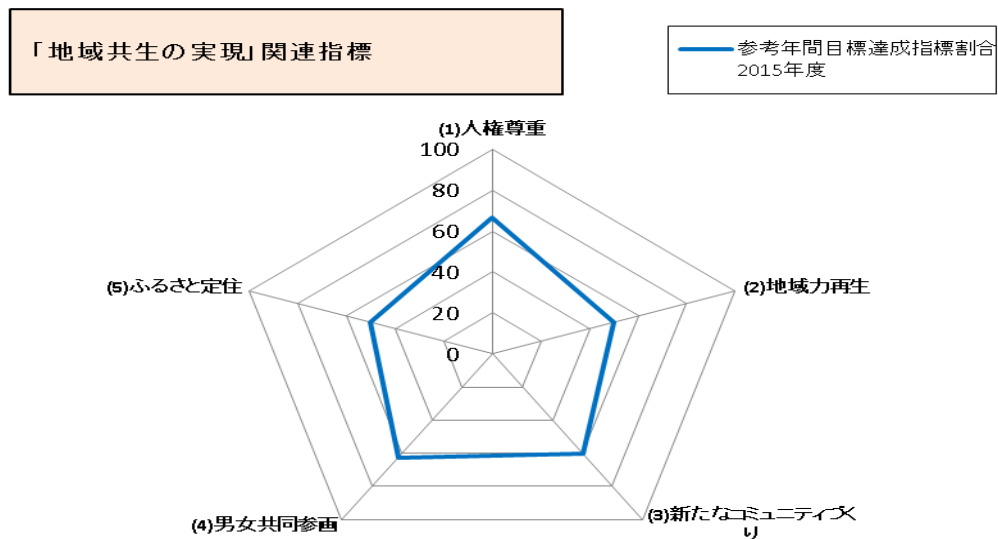
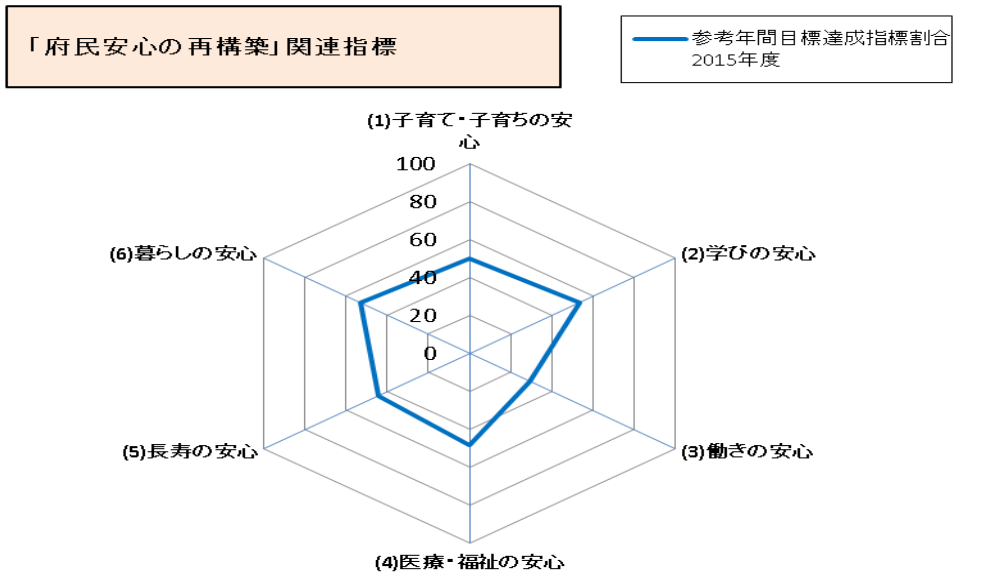
今回の調査時点で、参考年間目標を達成した指標は、2019年3月までに達成をめざす最終的な数値目標の達成に向けて想定どおり又は想定以上のスピードで取組が順調に進捗していることを表し、達成に至らなかった指標は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しいことを示している。各分野の状況は以下の表－1のとおりである。

◇表－1：数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標の割合

分野	指標数	2015年(度) 実績値 計測指標数 a※	参考年間目標 達成指標数 b	参考年間目標 達成指標割合 b/a	
府民安心の再構築	(1)子育て・子育ての安心	24	22	11	50%
	(2)学びの安心	9	13	7	54%
	(3)働きの安心	13	17	5	29%
	(4)医療・福祉の安心	35	27	13	48%
	(5)長寿の安心	15	18	8	44%
	(6)暮らしの安心	45	49	26	53%
	小計	141	146	70	48%
地域共生の実現	(1)人権尊重	4	3	2	67%
	(2)地域力再生	6	6	3	50%
	(3)新たなコミュニティづくり	5	5	3	60%
	(4)男女共同参画	7	8	5	63%
	(5)ふるさと定住	11	10	5	50%
	小計	33	32	18	56%
京都力の発揮	(1)人づくり	12	11	5	45%
	(2)環境の「みやこ」	18	12	8	67%
	(3)文化創造	15	15	9	60%
	(4)産業革新・中小企業育成	50	42	28	67%
	(5)交流連帯	10	9	6	67%
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—
	小計	105	89	56	63%
合計	279	267	144	54%	

※ 1つの指標について、複数の参考年間目標を掲げているものは、目標毎にカウントしている。
なお、2015年(度)の実績値が把握できていない指標等進捗率が表せない指標については、カウントしていない。

◇グラフ：数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標の割合（表－１）



(2) 数値目標の進捗状況

数値目標※を上回った指標 22%

※2019年3月までに達成をめざすもの

数値目標は、2019年3月までに達成をめざすものであり、計画期間（4年間）の1年目に当たる今回の調査時点において、既に数値目標を上回った（「減少」をめざす指標の場合は、数値目標を「下回った」）場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定以上のスピードで取組が進捗していることを示している。各分野の状況は以下の表－2のとおりである。

◇表－2：数値目標を上回った※¹指標の割合

分 野		指標数	実績値 計測指標数 a ^{※2}	数値目標を上回った 指標数 b	数値目標を上回った 指標の割合 b/a
府民 安心の 再構築	(1)子育て・子育ての安心	24	22	2	9%
	(2)学びの安心	9	13	4	31%
	(3)働き方の安心	13	17	2	12%
	(4)医療・福祉の安心	35	25	3	12%
	(5)長寿の安心	15	18	1	6%
	(6)暮らしの安心	45	49	14	29%
	小計	141	144	26	18%
地域 共生の 実現	(1)人権尊重	4	3	1	33%
	(2)地域力再生	6	6	1	17%
	(3)新たなコミュニティづくり	5	5	1	20%
	(4)男女共同参画	7	8	1	13%
	(5)ふるさと定住	11	10	1	10%
	小計	33	32	5	16%
京都 力の 発揮	(1)人づくり	12	11	1	9%
	(2)環境の「みやこ」	18	12	4	33%
	(3)文化創造	15	14	3	21%
	(4)産業革新・中小企業育成	50	42	15	36%
	(5)交流連帯	10	9	3	33%
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—
	小計	105	88	26	30%
合計	279	264	57	22%	

※1 数値目標が「増加」をめざす場合は「上回った」、数値目標が「減少」をめざす場合は「下回った」指標をカウント

※2 1つの指標について、複数の数値目標を掲げているものは、目標毎にカウントしている。なお、2015年(度)の実績値が把握できていない指標等進捗率が表せない指標については、カウントしていない。

2 中期計画に基づく主な取組成果

中期計画に基づいて実施した主要施策・事業に係る 2015 年度の分野毎の主な取組成果は下記のとおりである。

(1) 府民安心の再構築

- 全国トップレベルの水準で、保育所・幼稚園に通う第3子目以降の約7割（所得制限あり）の保育料の無償化と子育て医療への支援（対象年齢を小学校卒業から中学校卒業までに拡充）を実施
- 中学2年生を対象とした学力アップ集中講座など、基礎・基本の定着に取り組んだ結果、中学3年生の全国学力・学習状況調査の全国順位が過去最高の12位まで向上
- 全国初の国・府一体で人づくりを進める協定に基づき、人づくりと就労支援を総合的に推進した結果、正規雇用数9,900人（速報値）を創出
- 洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などを表示したマルチハザード情報提供システムを2016年4月からインターネットで提供開始

(2) 地域共生の実現

- 東京、大阪に配置した「京都移住コンシェルジュ」を中心に、移住希望者のマッチ、現地案内、就労相談、定着支援までを実施した結果、142世帯、288人の移住を実現
- 「里の公共員」「まちの公共員」を配置するなど、51地域で地域による持続的な課題解決を支援

(3) 京都力の発揮

- 京都縦貫自動車道の全線開通に加え、「海の京都博」や琳派400年記念祭の開催、丹後王国「食のみやこ」の改装オープンなど、地域資源を生かした観光施策の展開により、観光入込客数、観光消費額、外国人宿泊数のいずれも過去最高を記録
- 中小企業応援隊による伴走支援により、倒産件数が着実に減少し、2010年比で△51.8%の減
- 農地利用推進チームを設置し、貸出農地の掘り起こしや借受希望者とのマッチングを強化した結果、農地集積面積が前年度から約7倍に大幅拡大
- 京野菜等の需要拡大と消費拡大を両輪とした販売戦略の実施により、「京のブランド産品」出荷額が過去最高を記録